

第 163 期

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

自 平成22年1月1日

至 平成22年12月31日

静岡瓦斯株式会社

E04516

第163期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

静岡瓦斯株式会社

目 次

	頁
第163期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月25日

【事業年度】 第163期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸野谷 宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	77,808	92,708	112,496	99,311	118,319
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	7,432	4,128	△4,227	12,152	7,215
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	4,359	2,109	△3,008	6,454	4,303
純資産額 (百万円)	49,104	50,096	44,698	52,206	56,155
総資産額 (百万円)	114,755	112,324	114,958	114,092	108,362
1株当たり純資産額 (円)	580.90	586.47	513.48	590.64	634.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	57.25	27.70	△39.51	86.02	56.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	39.8	34.0	39.4	44.6
自己資本利益率 (%)	10.3	4.7	△7.2	15.4	9.2
株価収益率 (倍)	16.8	18.8	—	7.0	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,025	11,680	7,302	31,371	6,684
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,725	△14,023	△13,808	△15,408	△9,534
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,851	△3,762	5,288	△11,614	△1,462
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,021	1,916	698	5,046	734
従業員数 (人)	1,151 (250)	1,138 (266)	1,130 (284)	1,131 (297)	1,114 (326)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第161期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第163期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。

なお、比較を容易にするため第162期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	63,813	78,186	96,695	85,624	105,955
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	4,195	965	△6,001	3,622	2,906
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,753	547	△3,931	2,506	2,197
資本金 (百万円)	6,279	6,279	6,279	6,279	6,279
発行済株式総数 (千株)	76,192	76,192	76,192	76,192	76,192
純資産額 (百万円)	34,264	33,142	26,668	28,082	29,293
総資産額 (百万円)	88,151	87,373	94,275	90,505	89,140
1株当たり純資産額 (円)	449.96	435.23	350.23	368.80	384.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	9.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	36.15	7.19	△51.62	32.92	28.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	37.9	28.3	31.0	32.9
自己資本利益率 (%)	8.3	1.6	△13.1	9.2	7.7
株価収益率 (倍)	26.6	72.3	—	18.2	16.8
配当性向 (%)	20.7	111.2	—	24.3	31.2
従業員数 (人)	654 (74)	653 (75)	631 (76)	634 (77)	660 (78)

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第163期の1株当たり配当額9円(うち1株当たり中間配当額5円)には、創立100周年記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第161期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

7 第163期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。

なお、比較を容易にするため第162期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

明治43年 4月	資本金50万円をもって設立
大正 6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年 7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年 7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年 8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年 4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年 9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
昭和61年 5月	吉原工場の運営開始
平成 4年 1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成 4年 8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成 6年 6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成 8年 7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年 1月	大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年 1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年 1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年 7月	吉原工場を閉鎖
平成16年 7月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成
平成22年 1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第3号LNG貯槽完成

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社14社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯㈱（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス㈱、中遠ガス㈱の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー㈱（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー㈱との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー㈱に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー㈱は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン㈱（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静浜パイプライン㈱（持分法非適用関連会社）は、天然ガス輸送パイプライン「静浜幹線（静岡県静岡市～浜松市）」の建設及び運営を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー㈱（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス工事、ガス設備の設計施工及び空調工事等を行っております。

静岡ガスリビング㈱（連結子会社）は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

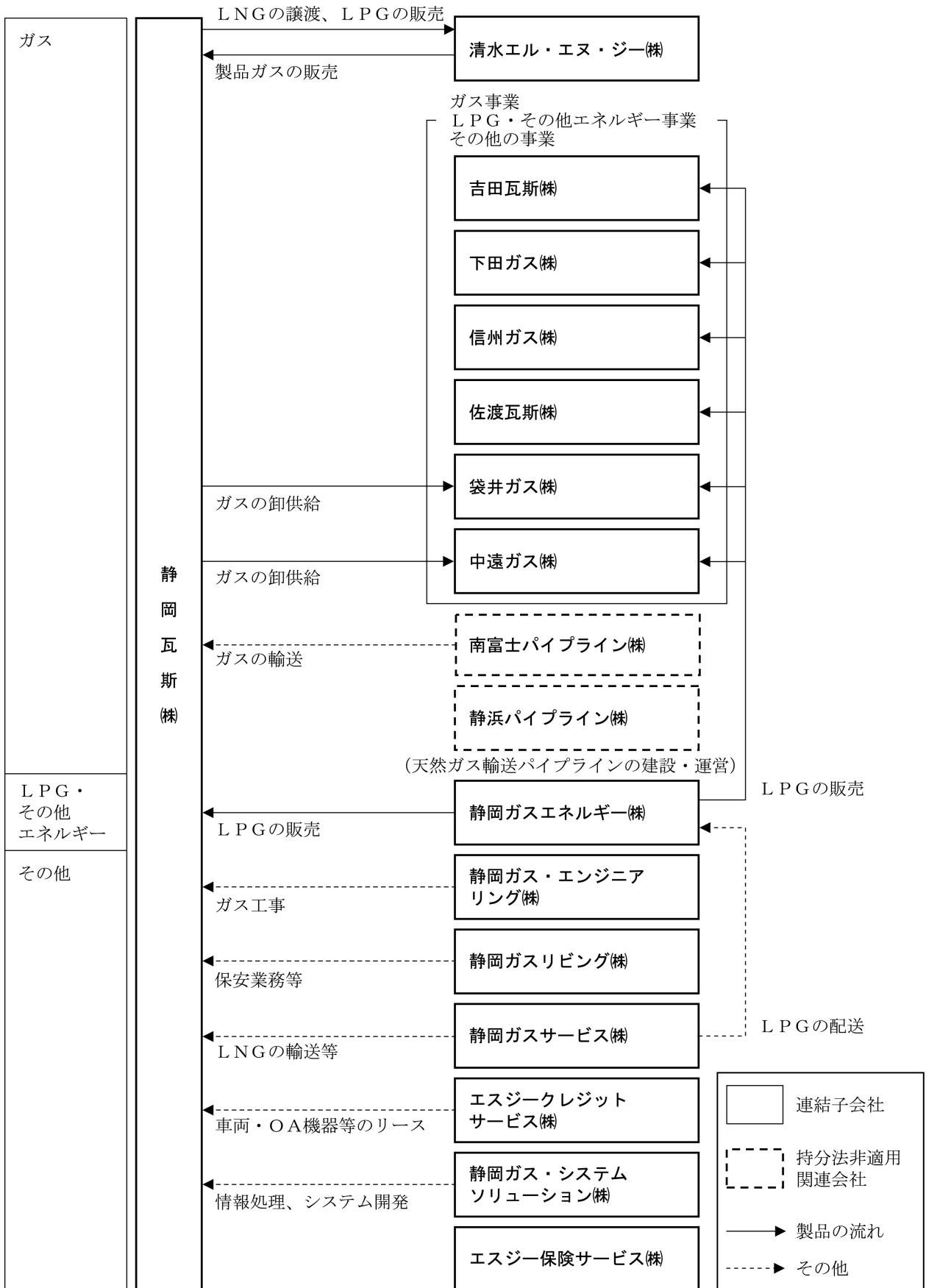
静岡ガスサービス㈱（連結子会社）は、主に静岡ガスエネルギー㈱のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱（連結子会社）は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱（連結子会社）は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

エスジー保険サービス㈱（連結子会社）は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の 兼任等
吉田瓦斯㈱	山梨県 富士吉田市	80	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.3	—	兼任 2名 出向 1名 転籍 1名
下田ガス㈱	静岡県下田市	60	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	65.0	—	兼任 2名 転籍 1名
信州ガス㈱	長野県飯田市	50	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.9	—	兼任 2名 出向 1名
佐渡瓦斯㈱	新潟県佐渡市	40	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	64.2	—	兼任 2名 出向 1名
袋井ガス㈱	静岡県袋井市	50	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 3名 転籍 1名
中遠ガス㈱	静岡県掛川市	75	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.2	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 転籍 1名
清水エル・エヌ・ジー㈱	静岡県 静岡市清水区	3,000	ガス(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLNG及びLPGを購 入し、当社へ製品ガスを 販売しております。	兼任 5名 出向 1名 転籍 1名
静岡ガスエネルギー㈱	静岡県 静岡市駿河区	240	LPG・その他エネルギー	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社より土地及び建物を 賃借しております。	兼任 4名 出向 1名 転籍 4名
エスジークレジットサー ビス㈱	静岡県 静岡市駿河区	40	その他(ガス機器・車両等 のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等を リースしております。当 社より建物を賃借して おります。	兼任 6名 転籍 1名
静岡ガスリビング㈱	静岡県 静岡市駿河区	400	その他(ガス・火災警報器 の販売、リフォーム事業、 不動産の管理運営)	100.0	当社より保安業務等を受 託しております。当社よ り建物を賃借して おります。	兼任 4名 出向 2名 転籍 2名
静岡ガス・エンジニアリ ング㈱	静岡県 静岡市駿河区	30	その他(ガス工事、ガス設 備の設計・施工)	100.0	当社のガス工事の施工、 ガス設備の設計施工を しております。当社より 建物を賃借して おります。	兼任 3名 出向 1名 転籍 1名
静岡ガスサービス㈱	静岡県 静岡市駿河区	20	その他(ガス配送及びガス 設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送して おります。当社より建 物を賃借して おります。	兼任 4名 出向 1名 転籍 1名
静岡ガス・システムソリ ューション㈱	静岡県 静岡市駿河区	20	その他(情報処理サービス 業務)	100.0	当社の情報処理及びシス テム開発をして おります。当社より建 物を賃借して おります。	兼任 4名 出向 1名
エスジー保険サービス㈱	静岡県 静岡市駿河区	18	その他(保険代理業)	98.0	当社より土地を賃借して おります。	兼任 3名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー㈱は特定子会社であります。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。

5 袋井ガス㈱については、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	644(79)
LPG・その他エネルギー	159(33)
その他	178(198)
全社(共通)	133(15)
合計	1,114(326)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
660(78)	41.3	19.8	7,766,265

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、景気回復の兆しがみられましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も回復に力強さが欠けるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

都市ガス業界におきましては、景気回復に従い工業用需要が持ち直しましたが、家庭用、業務用、工業用のあらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と激化するとともに、原油価格の動向を反映し、LNGやLPGの原料価格が高位で推移するなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPG（液化石油ガス）の普及に懸命に努めてまいりました。

当期における売上高は、卸供給及び工業用のガス販売量の増加等により、前期に比べ19.1%増の118,319百万円となりました。

また、販売単価が低下する一方、原材料費が増加したことから、営業利益は前期に比べ40.9%減の7,184百万円、経常利益は同40.6%減の7,215百万円、当期純利益は同33.3%減の4,303百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

ガス販売量は、前期に比べ44.5%増の1,385百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、夏期の気温が高めに推移したことから、前期に比べ0.3%減の97百万 m^3 となりました。業務用その他は、業務用（商業用・公用及び医療用）で夏期の高気温による空調需要の増加や新規需要開拓が進んだこと、工業用で大口需要家の稼働が回復したこと、卸供給で新たに国際石油開発帝石(株)への卸供給を開始したことや既存の卸供給先での需要が増加したことにより、前期に比べ49.5%増の1,288百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度により販売単価が前期に比べ低めに推移したものの、ガス販売量が増加したことから、前期に比べ22.5%増の100,830百万円となりました。

また、上記販売単価低下の影響に加え原油価格上昇による原材料費の増加により、営業利益は前期に比べ35.1%減の9,618百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う販売単価の上方調整等により、売上高は前期に比べ7.4%増の11,109百万円となる一方で、原料価格の上昇等により売上原価が増加したことなどにより、営業利益は同21.7%減の686百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事の減少等により、売上高は前期に比べ12.9%減の12,026百万円、営業損益は78百万円の損失となりました。

(注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。

3 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において4,312百万円減少し、当期末残高は734百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6,684百万円の収入（前期は31,371百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は20,451百万円となりましたが、ガス販売量の増加等に伴う売上債権の増加、原料代金決済のタイミング等による仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、9,534百万円の支出（前期は15,408百万円の支出）となりました。これは、静岡幹線建設工事をはじめとする設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,462百万円の支出（前期は11,614百万円の支出）となりました。これは、既往の長期借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成22年1～12月)	
	生産量(百万m ³)	前期比(%)
ガス	1,403	145.1

(注) ガス量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接お客さまに販売しております。また、他のガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成22年1～12月)			
		数量(百万m ³)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
ガス 販売 実績	家庭用	97	99.7	20,117	94.6
	業務用その他	1,288	149.5	75,633	132.0
	計	1,385	144.5	95,751	121.9
お客さま数		340,547戸			99.5

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸販売先のお客さま数は含みません。
 3 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 5 主要な販売先として、当連結会計年度から国際石油開発帝石(株)へ卸販売を開始しております。なお、当連結会計年度における同社への販売実績は336百万m³、総販売実績に対する割合は24.3%であります。
 6 当連結会計年度から、「工業用」、「業務用」、「卸売」の区分を総括し「業務用その他」としております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の表示区分によった場合のガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (平成21年1～12月)	
		数量(百万m ³)	金額(百万円)
ガス 販売 実績	家庭用	97	21,267
	業務用その他	861	57,289
	計	959	78,557

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNGの販売を行っております。

(4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税等相当額を含む)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表を適用しております。

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位数料金(税込) (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から10m ³ まで	819.00円	197.70円
B	10m ³ を超え25m ³ まで	840.00円	195.67円
C	25m ³ を超え60m ³ まで	1,228.50円	180.47円
D	60m ³ を超え150m ³ まで	1,417.50円	177.39円
E	150m ³ を超える場合	1,648.50円	175.88円

(注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記基準単位数料金を乗じて料金を算定しております。

2 月間使用量は、1m³当たり45MJ換算であります。

3 検針日の翌日から30日を経過してもなお料金を支払われない場合は、支払期限日の翌日から支払日までの期間に応じて延滞利息を申し受けております。

4 基本料金及び基準単位数料金は、消費税等相当額を含んでおります。

5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成22年1月	△6.04円
2月	△4.43円
3月	△2.56円
4月	△1.20円
5月	△0.26円
6月	+0.76円
7月	+1.87円
8月	+3.57円
9月	+3.82円
10月	+3.74円
11月	+2.63円
12月	+2.21円

上記の一般ガス供給約款料金以外に、一般家庭でガス温水式床暖房機器を使用する契約(家庭用温水暖房契約)、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

昨年、閣議決定された「エネルギー基本計画」において、天然ガスは低炭素社会の早期実現に向けての重要なエネルギー源と位置づけられ、天然ガスシフトを推進すべきとされました。一方、エネルギー市場における競争の熾烈化に加え、供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みや新築着工戸数の減少等、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。当社グループは、より広域での天然ガスの普及拡大を図りつつ、原料の安定的かつ経済的な調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるとともに、低炭素社会、少子・高齢化社会への適応を図りながら、今後の持続的発展に向けた企業体質の強化に努めてまいります。

家庭用分野では、「エネリア」を核とした地域密着型のエリア営業体制のさらなる推進と、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー㈱との連携強化により、オール電化の激しい攻勢に対抗し、シェアの回復に取り組んでまいります。お客さまを一軒ごと訪問する「ふれあい巡回」は、さらなる質の向上を図りつつ提案力の底上げに取り組んでまいります。また、ふれあい巡回を通したお客さまとの繋がりを活かしつつ、お客さまのニーズにあった商材を最適に調達する体制の構築や施工技術の向上等により、「エネリアリフォーム」をお客さまから信頼されるブランドとして早期に確立してまいります。家庭用燃料電池「エネファーム」は、次世代機投入を見据えて販売ルートの拡大を図ってまいります。環境配慮型住宅街区「エコライフスクエア三島きよずみ」は、低炭素社会の実現に向けた先進的な取り組み事例として着実な運営を行うとともに、そこで得たノウハウを活かし、新たなビジネスモデルとしてさらなる展開を進めてまいります。

工業用分野では、石油系燃料から天然ガスへの燃料転換を一層推進するため、地域ぐるみでのエネルギー高度利用に向けた枠組み作りを検討してまいります。また、お客さまの様々なニーズに対応するため、環境性や新たな使い方の提案といった付加価値向上の取り組みを引き続き行ってまいります。

業務用分野では、快適な厨房環境を実現するガス機器の普及やGHP（ガスヒートポンプ）等による空調需要のさらなる普及、料金メニューの拡充等によりシェア拡大に取り組んでまいります。

さらに、家庭用、工業用、業務用の各分野において、太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み合わせたベストミックスの提案を行うことで、省エネ・省CO₂の「静岡ガスブランド」を高めてまいります。

LNG原料の調達につきましては、中期契約が終了する平成28年以降の安定的かつ経済的な調達ポートフォリオの構築に向けた取り組みを進めてまいります。

天然ガスの生産供給体制につきましては、清水エル・エヌ・ジー㈱袖師基地の安定的な操業と広域供給を支える基幹インフラの確実な運用に努めるとともに、今後の有望なマーケットである静岡県中西部地区への高圧パイプライン「静浜幹線」の建設工事を、中部ガス㈱と連携して着実に進めてまいります。

保安面では、引き続き耐久性・耐震性に優れたガス導管への入れ替えを、効率的かつ計画的に進めてまいります。また、高度で専門的な保安体制の構築を進めるとともに、安全機器の普及促進を図り、事故防止を徹底してまいります。

当社グループは、ガス事業の基本である「安定供給・保安の確保」を図りつつ、「お客さま第一」、「地域密着」の企業活動を展開し、低炭素社会であるべき姿を先取りし、積極的に挑戦を続けていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。

(4) 原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

(6) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競争が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

(7) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

(8) 競争激化

電力会社など他エネルギーとの競争激化やガス事業への新規参入者との競争激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしており、当社グループへの影響は限定的であります。

(10) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的な I T システムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な L N G 売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成 8 年 4 月 23 日	SHIZUOKA GAS CO., LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN. BHD. (マレーシア L N G 社)	マレーシア	液化天然ガス (L N G)	液化天然ガス (L N G) の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成 8 年 4 月 23 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化、多様化するお客さまのニーズに応えるため、当社の技術開発センターを中心に低炭素社会実現に向けたエネルギーの高度利用、環境対策、保安の向上、コストダウン等さまざまな分野で積極的に調査、研究活動に取り組んでおります。また、外部の公的研究機関や大学、企業と連携を図り、効率的な研究開発にも努めております。

こうした研究活動の成果として、当社を含めた7社共同による『高効率高耐久浸漬管ガスバーナの開発』で、平成22年度日本ガス協会技術賞を受賞しております。

当連結会計年度の研究開発費は13百万円で、すべてガス事業セグメントに関連するものであります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(燃料電池普及促進への取り組み)

平成21年に発売した家庭用燃料電池「エネファーム」の更なる性能向上と効率的な運転に向けて稼働実態の調査を行っております。また、稼働実態調査で収集した運転データをもとに、様々な条件下でも環境性、経済性、省エネルギー性を評価できるシミュレーションソフトの開発を大学と連携して行っております。

(再生可能エネルギーの利用)

平成18年より行っていた、食品残渣から発生させたバイオメタンガスと天然ガスを原料として燃料電池から電気と熱を作り出す実証実験が完了し、この成果を活用して廃シロップよりバイオメタンガスを発生させて、ガスエンジンで電気と熱を作り出すプラントを缶詰工場で建設し、稼働を開始しました。

また、太陽熱を利用した給湯システムを一般家庭に設置し、他のガス事業者、大学との連携の下、その環境性、経済性についての調査、研究を開始しました。

(高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、発電効率の向上、排熱回収の向上、信頼性の向上を図るため研究開発を行っております。

(環境対策)

CO₂排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの高効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、計量証明事業所として燃焼排ガス分析等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(QRコードによるガスメーター管理の効率化)

ガスメーター管理に必要なデータをQRコード化して、効率的かつ高度な管理を図るための共同研究を行っております。共同研究者はガス事業者、ガスメーターメーカー、ソフト会社など8社で構成され、全国のガス事業者とガスメーターメーカーへの普及を目指しております。

(その他)

行政や公的研究機関と連携して、地域社会へのエネルギー・環境に関する情報発信や学校でのエネルギー教育の実施をするとともに、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度（以下、前期という。）と比べ19.1%増の118,319百万円となりました。

当社グループの基幹事業であるガス事業は、新たに国際石油開発帝石(株)への卸供給を開始したことや、工業用で大口需要家の稼動が回復したことなどにより、ガス販売量が前期に比べ44.5%増加しました。また、原料費調整制度により販売単価は前期に比べ低めに推移したものの、上記販売量の増加等により、前期に比べ22.5%増の100,830百万円となりました。

LPG・その他エネルギー事業は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う販売単価の上方調整等により、前期に比べ7.4%増の11,109百万円となりました。また、設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事の減少等により、前期に比べ12.9%減の12,026百万円となりました。

(売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期に比べ42.8%増の85,878百万円となりました。

ガス事業及びLPG・その他エネルギー事業は、原料価格の上昇等により売上原価が売上高を上回る伸びとなりました。また、その他の事業は、設備工事の減収に伴い売上原価も減少しました。

供給販売費及び一般管理費は、前期に比べ6.5%減の25,257百万円となりました。

ガス売上増加による事業税の増加等があり諸経費は増加しましたが、前期に料金・受付システム再構築の開発費を費用処理したことなどにより減価償却費は大幅に減少しました。

この結果、営業利益は前期に比べ40.9%減の7,184百万円となりました。

(営業外損益)

前期には保険金収入があった一方で、借入金返済が進んだことによる支払利息の減少等により、前期に比べ39百万円の増益要因となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ40.6%減の7,215百万円となりました。

(特別損益)

土地売却益を計上したことに加え、前期に退職給付制度改定損があったことなどにより、前期に比べ622百万円の増益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は7,556百万円となり、これから法人税等や少数株主利益を差し引き、当期純利益は前期に比べ33.3%減の4,303百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

当連結会計年度末（以下、当期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）と比べ5,729百万円減の108,362百万円となりました。また、純資産は56,155百万円となりました。

（固定資産）

当期末における固定資産は、前期末と比べ4,460百万円減の89,339百万円となりました。

静浜幹線関連への投資を行う一方で、既存設備の減価償却が進みました。

（流動資産）

当期末における流動資産は、前期末と比べ1,269百万円減の19,023百万円となりました。

第3号LNG貯槽稼動開始に伴うガス販売量の増加等により、売掛金が増加する一方現金及び預金が大幅に減少しました。

（負債）

当期末における負債合計は、前期末と比べ9,679百万円減の52,206百万円となりました。

固定負債は既往の借入金返済が進みました。また、流動負債は短期借入金が増加する一方、原料代金決済のタイミング等により買掛金が減少し、未払法人税等が減少しました。

（純資産）

当期の利益計上により利益剰余金が増加したことなどにより、当期末における純資産合計は、前期末と比べ3,949百万円増の56,155百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は44.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,684百万円の収入（前期は31,371百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は20,451百万円となりましたが、ガス販売量の増加等に伴う売上債権の増加、原料代金決済のタイミング等による仕入債務の減少等に加え、消費税等や法人税等の支払いなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,534百万円の支出（前期は15,408百万円の支出）となりました。これは、静浜幹線建設工事に係る設備投資や静浜パイプライン(株)への貸付け、及び袖師基地第3期拡張工事の支払いなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,462百万円の支出（前期は11,614百万円の支出）となりました。これは、新規運転資金を借入れる一方で、既往の長期借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ4,312百万円減の734百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	39.4	44.6
時価ベースの自己資本比率（％）	40.0	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.1	9.8

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で8,090百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、製造設備としてLNG貯槽の増設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として建物等を中心に6,947百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,672kmとなりました。

LPG・その他エネルギー事業については、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強等を中心に349百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に542百万円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成22年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他	合計	
袖師基地第3号 LNG貯槽 (静岡市清水区)	ガス	製造設備	—	83	1,317	—	10,163	11,564	—
生産・供給管理セ ンター吉原基地 (富士市)	ガス	供給設備	1,132 (35)	88	554	—	28	1,803	12
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備	—	—	—	28,926	—	28,926	—
静岡支社 (静岡市駿河区)	ガス	業務設備	107 (1)	642	358	—	69	1,178	250
本社 (静岡市駿河区)	全社	業務設備	311 (11)	1,298	22	—	189	1,822	156

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・ エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市清水区)	ガス	製造設備	—	813	3,584	11,004	15,402	42
静岡ガスエネ ルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市駿河区)	LPG・ その他 エネルギー	その他の 設備	388 (2)	659	24	147	1,219	62
静岡ガスエネ ルギー(株)	東部支店 (沼津市他)	LPG・ その他 エネルギー	その他の 設備	131 (2)	701	22	140	996	52
エスジークレ ジットサービ ス(株)	本社 (静岡市他)	その他	その他の 設備	—	—	—	1,067	1,067	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地91千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成22年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成23年度の設備投資は、8,174百万円を計画しており、その資金については、自己資金5,264百万円及び借入金2,910百万円で賄う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 本支管	静岡市他	ガ ス	供給設備	3,290	—	平成23年1月	平成23年12月	93km
静岡瓦斯(株) 輸送導管	静岡市 駿河区 清水区	ガ ス	供給設備	8,481	3,233	平成21年11月	平成25年1月	16km

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月12日 (注) 1	5,000,000	75,692,950	1,905	6,088	1,899	3,908
平成17年12月27日 (注) 2	500,000	76,192,950	190	6,279	189	4,098

(注) 1 一般募集による増加であります。

発行価格 : 798円

発行価額 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

2 野村證券㈱へ第三者割当増資による増加であります。

発行価格 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	28	76	105	—	2,350	2,600	—
所有株式数(単元)	2	57,176	1,219	56,510	13,531	—	23,877	152,315	35,450
所有株式数の割合(%)	0.00	37.54	0.80	37.10	8.88	—	15.68	100.00	—

(注) 自己株式50,773株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に273株を含めて記載しております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,068	6.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	4,000	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,905	5.12
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,491	4.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
計	—	35,400	46.46

(注) 1 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成22年12月20日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成22年12月13日)が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	726	0.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,422	4.49
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	209	0.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,107,000	152,214	—
単元未満株式	普通株式 35,450	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950	—	—
総株主の議決権	—	152,214	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	50,500	—	50,500	0.06
計	—	50,500	—	50,500	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	477	0
当期間における取得自己株式	171	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,773	—	50,944	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた更なる収益基盤の強化を図っているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績等を勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針とし、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案して1株につき年間8円の普通配当に創立100周年記念配当1円を加えた、1株当たり年間9円といたしました。

(注) 当事業年度中に係る剰余金の配当

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月5日取締役会	380	5.0
平成23年3月24日定時株主総会	304	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,007	1,090	694	725	631
最低(円)	769	483	305	459	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	631	587	537	505	488	512
最低(円)	552	512	484	456	450	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	岩崎 清 悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役 平成18年3月 代表取締役社長 平成23年1月 代表取締役会長(現任)	(注)1	85
代表取締役 取締役社長	最高執行責任者 (COO)	戸野谷 宏	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役 平成19年1月 取締役常務執行役員企画部長 平成22年4月 取締役専務執行役員 平成23年1月 代表取締役社長(現任)	(注)1	33
取締役 専務 執行役員	営業部門統括 営業統括部長	宮坂 広 志	昭和25年11月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー 平成12年3月 取締役 平成17年3月 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任) 平成19年1月 当社取締役常務執行役員営業統括部長 平成19年3月 南富士パイプライン(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員営業統括部長(現任)	(注)1	21
取締役 専務 執行役員	安全統括 環境安全推進室 担当 生産・供給部長	杉山 寛	昭和25年10月2日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年1月 生産・幹線グループリーダー 平成14年3月 取締役 平成19年1月 取締役常務執行役員生産・供給部長 平成20年5月 静浜パイプライン(株)代表取締役(現任) 平成22年3月 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役専務執行役員生産・供給部長(現任)	(注)1	25
取締役 常務 執行役員	エネルギー 営業部長	遠藤 正 和	昭和28年6月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年3月 産業エネルギーグループリーダー 平成16年3月 取締役 平成19年1月 取締役常務執行役員エネルギー営業部長 平成19年3月 常務執行役員エネルギー営業部長 平成23年3月 取締役常務執行役員エネルギー営業部長(現任)	(注)1	27
取締役 常務 執行役員	静岡支社長	伊久美 豊	昭和25年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年3月 静岡ガスリビング(株)代表取締役常務取締役 平成19年1月 当社執行役員富士支社長 平成23年1月 常務執行役員静岡支社長 平成23年3月 取締役常務執行役員静岡支社長(現任)	(注)1	4
取締役	—	松浦 康 男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 (株)静岡銀行入行 平成11年6月 同行代表取締役頭取 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)静岡銀行代表取締役会長 平成20年6月 同行取締役会長 平成22年6月 同行取締役特別顧問(現任)	(注)1	—
取締役	—	兼坂 光 則	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役 平成12年9月 (株)みずほホールディングス常務執行役員 平成14年6月 新光証券(株)代表取締役副会長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成21年5月 みずほ証券(株)常任顧問(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	羽 間 昭 夫	昭和24年10月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年12月 原料グループリーダー 平成15年9月 研修センター所長 平成19年3月 エスジー保険サービス㈱代表取締役社長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	25
監査役	—	野 末 寿 一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年12月 加藤法律特許事務所(現 静岡のぞみ法律特許事務所)入所(現任) 平成8年3月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成8年10月 弁理士登録 平成15年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	5
監査役	—	稲 葉 孝 宏	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命㈱)入社 平成15年7月 同社取締役 平成17年4月 同社常務執行役員(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	金 井 義 邦	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 三菱商事㈱入社 平成13年6月 同社執行役員石油事業本部長 平成15年4月 同社執行役員米国三菱商事会社取締役副社長 平成17年6月 三菱商事㈱代表取締役常務執行役員中部ブロック統括兼中部支社長 平成18年10月 同社代表取締役常務執行役員国内統括(副)兼中部支社長 平成20年6月 同社顧問(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
計						231

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月24日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 2 監査役羽間昭夫氏の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏の任期は、平成23年3月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 監査役金井義邦氏の任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 取締役松浦康男氏及び兼坂光則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役野末寿一氏、稲葉孝宏氏及び金井義邦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 執行役員は以下のとおりであります。

取締役会長	岩崎 清悟	最高経営責任者 (CEO)
取締役社長	戸野谷 宏	最高執行責任者 (COO)
専務執行役員	宮坂 広志	営業部門統括、営業統括部長
専務執行役員	杉山 寛	安全統括、環境安全推進室担当、生産・供給部長
常務執行役員	遠藤 正和	エネルギー営業部長
常務執行役員	伊久美 豊	静岡支社長
常務執行役員	海野 和雄	東部支社長
執行役員	片山 栄夫	リビング営業部長
執行役員	望月 俊直	静浜幹線建設担当
執行役員	佐塚 健二	企画部長
執行役員	増田雄一郎	コーポレートサービス部長
執行役員	栗田 誠	富士支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めております。そして、お客さまや社会、株主の信頼に応え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

I 企業統治の体制

(i) 企業統治体制の概要及び採用理由

取締役会は、社外取締役2名を含む8名で構成されております。定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っております。

また、当社は、業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会が決定した業務執行計画に基づき、各担当業務を執行しております。併せて、常勤取締役及び執行役員並びに主要子会社社長で構成する経営会議を週1回開催し、経営に関わる重要事項の審議を行うとともに、グループ会社全体の会議を原則四半期に1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

さらに、経営のより一層の透明性を確保することを目的とした指名・報酬委員会（委員3名）を設置し、取締役及び執行役員の選解任並びに報酬等に関する代表取締役からの諮問事項につき、審議することとしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役2名、社外監査役3名を招聘し、客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について善意かつ重大な過失がないときは、「最低責任限定額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

(ii) 内部統制システムの整備状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に基づき、経営上の重要事項について決定を行う。
- ・ 取締役は、取締役会規程に則り、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・ 監査役は、法令及び監査役会規程に定める監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査する。
- ・ 取締役を含む役職員が法令、定款及び倫理等を遵守するための行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置する。
- ・ 代表取締役社長もしくは代表取締役社長が指名するものを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスを推進し、その活動状況を取締役会に報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）及びその他の重要な情報を、文書取扱規程に従い保存し、取締役及び監査役が、必要な書類を随時入手できるように管理する。

③ 損失の危険に関する規程その他の体制

- ・ 執行役員は、それぞれの業務に関連して発生する会社経営に及ぼす重要なリスクを管理する体制を整備する。
- ・ 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、会社経営に影響を及ぼす可能性のある業務上のリスクをグループ横断で統括する。
- ・ 取締役執行役員は、重要なリスク管理の状況を取締役に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会で承認された中期及び単年度の経営計画に基づき業務を遂行するとともに、経営計画の進捗状況を取締役に報告し、必要に応じて計画達成に向けた方策や計画の見直し等について審議する。
- ・ 取締役会規程に基づき重要案件を取締役に付議するとともに、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を選任する。
- ・ 執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務執行の効率化を図るとともに、機動的で質の高い業務執行体制を構築する。
- ・ 組織規程に定められた業務分掌・職務権限・決裁手続等に従い、執行役員及び各組織内の責任者等が担当業務について適時・的確に意思決定する。
- ・ 執行役員等をメンバーとする経営会議を定時開催し、重要な業務執行の審議を行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス規程に基づき当社のコンプライアンスの推進を図る。
- ・ コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する潜在的なリスクを収集し、社内における自浄能力の強化を図る。
- ・ コンプライアンス委員会は、役職員への教育・啓蒙を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

⑥ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社への取締役の派遣及び関係会社管理規程に基づき、子会社の全般的な経営管理を行う。
- ・ 当社常勤役員、執行役員及び子会社の経営責任者をメンバーとする会議（関係会社責任者会議）を開催し、子会社の経営状況を確認し、子会社及び当社グループの経営課題やリスクを適正に管理する。
- ・ 当社の内部監査部門は子会社の監査を行う。
- ・ 監査役及び会計監査人は重要な子会社を中心に子会社の監査を行う。
- ・ 当社のコンプライアンス委員会は、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンスの推進を図る。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役は、内部監査部門や執行部門の役職員と連携し、各部門の業務執行状況の確認及びその他監査役が必要と認める事項について補助を求めることができる。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、重要な決定や報告を確認する。
 - ・ 監査役は、会議報告書等その他の重要な書類を随時閲覧することができ、稟議書は、全て常勤監査役に回覧する。
 - ・ 内部監査部門は、内部監査報告書を監査役に回覧するとともに、監査役の求めに応じて、監査役への状況報告や意見交換等を行い、監査役との密接な連携を保つ。
 - ・ 取締役は、職務の遂行に関して重大な不正行為、法令・定款に違反する行為または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。
 - ・ 監査役は、いつでも必要に応じ、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の透明性を担保する。
 - ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人それぞれと定期的に意見交換を行う。
- ⑩ 反社会的勢力を排除するための体制
- ・ 当社は、地域社会への貢献を理念とする企業として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たず、また、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針とする。また、本方針を静岡ガスグループ行動基準に規定し、全従業員に周知・徹底を図る。
 - ・ 本社に対応統括部署、また、本社及び各支社に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力及び団体からの不当要求に対応する体制を構築する。
 - ・ 対応統括部署及び不当要求防止責任者は、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と平素から緊密な連携関係を構築し、定期的な情報の収集・管理を行うとともに、収集した情報は関係部門へ周知し、社内における情報の共有化及び注意喚起を行う。
- ⑪ 財務報告の適正性を確保するための体制
- ・ 財務報告に係る内部統制システム管理規程を定め、当該規程に基づき財務報告に係る内部統制システムを適切に整備・運用し、適正な評価を行う。
 - ・ 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を定期的に評価し、その評価結果を取締役会に報告する。

(iii) コンプライアンスの推進の状況

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、代表取締役会長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めております。さらに、静岡ガスグループ行動基準を規定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

II 内部監査及び監査役監査の状況

(i) 監査役監査について

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

(ii) 内部監査について

内部監査部門としては、代表取締役社長直属の組織として専任3名による監査室を設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長、コーポレートサービス部長及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しております。

(iii) 監査役監査、内部監査、会計監査、内部統制部門の相互連携について

監査役、監査室、会計監査人及びコーポレートサービス部内部統制担当は、定期的に監査実施状況や内部統制の整備・運用状況を報告し、また必要に応じて随時意見交換を行うなど、相互の連携を高めております。

III 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役2名、社外監査役3名を招聘しております。社外取締役2名は、各々の経験・知見に基づき当社の業務執行の審議・決定の妥当性・適格性の確保に尽力しており、社外監査役3名は、各々の経験・知見に基づき当社の業務執行及び監査役監査の合理性・客観性の向上に尽力しております。各社外役員は、当社と特別の利害関係を有しておらず、当社の経営陣から著しいコントロールを受け、または当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる関係にはありません。各社外役員はこれまでの社外役員としての活動においても、一般株主と同一の視点から経営を監視し、取締役会、監査役会における議案審議においても独立的な立場で適切な発言を行っており、独立性を有しております。

社外取締役 松浦康男氏は、(株)静岡銀行の取締役特別顧問であり、当社と同社の間には資金の借入及び預金等の取引関係があります。

社外取締役 兼坂光則氏は、みずほ証券(株)の常任顧問であり、当社と同社の方に特別の利害関係はありません。

社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所の弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。なお、当社は同氏を、(株)東京証券取引所に対し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として届出ております。

社外監査役 稲葉孝宏氏は、第一生命保険(株)の常務執行役員であり、当社と同社の間には資金の借入等の取引関係があります。

社外監査役 金井義邦氏は、三菱商事(株)の顧問であり、当社と同社の間には原料LNGの取引関係があります。

IV 役員の報酬等

(i) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の報酬額は、固定報酬と業績目標の達成度合いによって変動する業績連動報酬によって構成されており、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。なお、取締役会での決定に際し、報酬の客観性・透明性を確保すべく、前述の指名・報酬委員会にて審議することとしております。

当社監査役の報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で監査役会にて決定しております。

(ii) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 除く)	252	185	—	—	67	7
監査役 (社外監査役 除く)	15	15	—	—	—	1
社外役員 (社外取締役 及び社外監査 役)	23	23	—	—	—	5

- (注) 1 取締役の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、第162回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の分を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第159回定時株主総会において年額300百万円以内と決議させていただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成11年3月30日開催の第151回定時株主総会において月額5百万円以内と決議させていただいております。

(iii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していません。

V 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,170 百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	2,449,949	1,835	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	720	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	554	取引関係の維持・強化
スルガ銀行(株)	524,756	396	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,188,120	334	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	150,000	299	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	104,423	229	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	100,000	198	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	77,260	187	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	56,753	160	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	144	68	取引関係の維持・強化

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

VI 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、向 眞生氏及び谷津良明氏であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名です。

VII 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

VIII 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

IX 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

X 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	38	8
連結子会社	5	0	5	0
計	43	1	43	9

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準（IFRS）導入支援業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第162期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第163期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第162期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び第163期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種団体等が行うセミナー等へ参加しております。

4 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,420	29,291
供給設備	※3 35,811	※3 32,951
業務設備	※3 4,057	※3 3,981
その他の設備	※3 5,299	※3 4,940
建設仮勘定	14,316	3,385
有形固定資産合計	※1, ※4 79,905	※1, ※4 74,550
無形固定資産		
	1,598	1,580
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,658	※2 7,239
長期貸付金	2,472	3,811
繰延税金資産	1,623	1,544
その他投資	839	859
貸倒引当金	△297	△246
投資その他の資産合計	12,296	13,208
固定資産合計	93,800	89,339
流動資産		
現金及び預金	5,075	756
受取手形及び売掛金	6,898	8,989
商品及び製品	319	305
原材料及び貯蔵品	4,286	4,573
繰延税金資産	1,666	831
その他流動資産	2,098	3,625
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	20,292	19,023
資産合計	114,092	108,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※4 32,392	※4 29,248
繰延税金負債	33	19
退職給付引当金	3,045	2,941
ガスホルダー修繕引当金	206	196
負ののれん	960	725
その他固定負債	791	674
固定負債合計	37,429	33,807
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 6,050	※4 6,882
買掛金	9,715	5,083
短期借入金	41	1,586
未払金	2,342	957
未払法人税等	3,656	1,056
賞与引当金	445	447
その他流動負債	2,205	2,384
流動負債合計	24,457	18,399
負債合計	61,886	52,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	32,100	35,718
自己株式	△25	△26
株主資本合計	42,943	46,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,753
繰延ヘッジ損益	4	△12
評価・換算差額等合計	2,029	1,741
少数株主持分	7,233	7,853
純資産合計	52,206	56,155
負債純資産合計	114,092	108,362

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	99,311	118,319
売上原価	60,139	85,878
売上総利益	39,171	32,441
供給販売費及び一般管理費	※1, ※2 27,011	※1, ※2 25,257
営業利益	12,160	7,184
営業外収益		
受取利息	63	77
受取配当金	140	146
負ののれん償却額	218	240
雑収入	358	260
営業外収益合計	780	724
営業外費用		
支払利息	740	668
雑支出	48	24
営業外費用合計	788	693
経常利益	12,152	7,215
特別利益		
固定資産売却益	※3 52	※3 442
ガス熱量変更引当金取崩し	114	—
投資有価証券売却益	16	47
退職給付制度改定益	18	—
移転補償金	—	73
特別利益合計	203	563
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2
減損損失	※5 222	※5 205
投資有価証券評価損	—	13
退職給付制度改定損	261	—
特別損失合計	484	222
税金等調整前当期純利益	11,871	7,556
法人税、住民税及び事業税	3,638	1,570
法人税等調整額	154	1,044
法人税等合計	3,793	2,614
少数株主利益	1,623	638
当期純利益	6,454	4,303

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
前期末残高	4,098	4,589
当期変動額		
自己株式の処分	490	—
当期変動額合計	490	—
当期末残高	4,589	4,589
利益剰余金		
前期末残高	26,166	32,100
当期変動額		
剰余金の配当	△520	△685
当期純利益	6,454	4,303
当期変動額合計	5,934	3,617
当期末残高	32,100	35,718
自己株式		
前期末残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△305	△0
自己株式の処分	304	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
前期末残高	36,519	42,943
当期変動額		
剰余金の配当	△520	△685
当期純利益	6,454	4,303
自己株式の取得	△305	△0
自己株式の処分	795	—
当期変動額合計	6,423	3,617
当期末残高	42,943	46,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,576	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	△271
当期変動額合計	△550	△271
当期末残高	2,025	1,753
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	4	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,579	2,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△288
当期変動額合計	△549	△288
当期末残高	2,029	1,741
少数株主持分		
前期末残高	5,599	7,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,633	620
当期変動額合計	1,633	620
当期末残高	7,233	7,853
純資産合計		
前期末残高	44,698	52,206
当期変動額		
剰余金の配当	△520	△685
当期純利益	6,454	4,303
自己株式の取得	△305	△0
自己株式の処分	795	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	331
当期変動額合計	7,507	3,949
当期末残高	52,206	56,155

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,871	7,556
減価償却費	14,137	12,894
減損損失	222	205
長期前払費用償却額	2	—
繰延資産償却額	93	—
負ののれん償却額	△218	△240
有形固定資産除却損	299	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△574	△103
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	2
ガス熱量変更引当金の増減額 (△は減少)	△114	—
受取利息及び受取配当金	△203	△224
支払利息	740	668
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	2,356	△2,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,819	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△656	△4,653
未払又は未収消費税等の増減額	1,056	△1,529
その他	1,135	313
小計	32,872	12,156
利息及び配当金の受取額	206	225
利息の支払額	△762	△680
法人税等の支払額	△944	△5,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,371	6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△22
定期預金の払戻による収入	147	28
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,970	△8,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	168	599
投資有価証券の取得による支出	△662	△22
投資有価証券の売却による収入	23	69
貸付けによる支出	△240	△1,560
貸付金の回収による収入	283	221
工事負担金等受入による収入	520	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	628	—
その他	△1,277	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,408	△9,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,753	1,544
長期借入れによる収入	3,000	3,750
長期借入金の返済による支出	△7,468	△6,060
配当金の支払額	△518	△683
少数株主への配当金の支払額	△10	△13
自己株式の売却による収入	1,136	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,614	△1,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,347	△4,312
現金及び現金同等物の期首残高	698	5,046
現金及び現金同等物の期末残高	5,046	734

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱、清水エル・エヌ・ジー㈱、静岡ガスエネルギー㈱、エスジークレジットサービス㈱、静岡ガスリビング㈱、静岡ガス・エンジニアリング㈱、静岡ガスサービス㈱、静岡ガス・システムソリューション㈱、エスジー保険サービス㈱ なお、エスジー保険サービス㈱については、同社株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン㈱ 静浜パイプライン㈱ 持分法を適用しない理由 上記会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱、清水エル・エヌ・ジー㈱、静岡ガスエネルギー㈱、エスジークレジットサービス㈱、静岡ガスリビング㈱、静岡ガス・エンジニアリング㈱、静岡ガスサービス㈱、静岡ガス・システムソリューション㈱、エスジー保険サービス㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等額償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、袖師基地の構築物及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p> <p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(二) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(二) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>連結貸借対照表において、前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ282百万円、7,135百万円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」と表示していたものは、重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は△0百万円であります。</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から以下の勘定科目について表示方法を変更しております。</p> <p>連結貸借対照表において、前連結会計年度まで「附帯事業設備」と表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他の設備」と表示しております。</p> <p>連結損益計算書において、前連結会計年度まで「その他営業外収益」、「その他営業外費用」と表示しておりましたが、当連結会計年度から「雑収入」、「雑支出」とそれぞれ表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「長期前払費用償却額」と表示していたものは、重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用償却額」は2百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自社利用目的のソフトウェアのうち、料金・受付システムについて、資産計上の要件に該当しなくなったことから、第3四半期連結会計期間において費用処理(2,083百万円)しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は158,808百万円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 832百万円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p> <p>※3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">15,155百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金4,201百万円、1年以内に期限到来の固定負債2,958百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">12,128百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">32,126</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,519</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(5,150百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>5</p>	供給設備	15,155百万円	業務設備	44	その他の設備	314	計	15,514	製造設備	56百万円	供給設備	0	業務設備	99	その他の設備	0	小計	156	製造設備	12,128百万円	供給設備	32,126	業務設備	2,296	その他の設備	1,811	小計	48,362	合計	48,519	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は170,080百万円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 832百万円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p> <p>※3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">15,558百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,919</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金2,860百万円、1年以内に期限到来の固定負債1,338百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,069百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">29,292</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,186</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(7,204百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>5 保証債務は次のとおりであります。 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 静浜パイプライン(株) 1,960百万円</p>	供給設備	15,558百万円	業務設備	39	その他の設備	321	計	15,919	製造設備	56百万円	供給設備	0	業務設備	95	その他の設備	0	小計	153	製造設備	10,069百万円	供給設備	29,292	業務設備	2,255	その他の設備	1,416	小計	43,033	合計	43,186
供給設備	15,155百万円																																																												
業務設備	44																																																												
その他の設備	314																																																												
計	15,514																																																												
製造設備	56百万円																																																												
供給設備	0																																																												
業務設備	99																																																												
その他の設備	0																																																												
小計	156																																																												
製造設備	12,128百万円																																																												
供給設備	32,126																																																												
業務設備	2,296																																																												
その他の設備	1,811																																																												
小計	48,362																																																												
合計	48,519																																																												
供給設備	15,558百万円																																																												
業務設備	39																																																												
その他の設備	321																																																												
計	15,919																																																												
製造設備	56百万円																																																												
供給設備	0																																																												
業務設備	95																																																												
その他の設備	0																																																												
小計	153																																																												
製造設備	10,069百万円																																																												
供給設備	29,292																																																												
業務設備	2,255																																																												
その他の設備	1,416																																																												
小計	43,033																																																												
合計	43,186																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,617百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>借地権</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県駿東郡清水町</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により収益性が悪化している資産グループ、及び使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p>	給料	4,845百万円	減価償却費	9,617百万円	賞与引当金繰入額	385百万円	退職給付費用	579百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	土地	52百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他の設備	機械装置	静岡県富士市	157	無形固定資産	借地権	静岡県静岡市	29	その他の設備	建物	静岡県静岡市	14	業務設備	建物	静岡県静岡市	9	供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6	業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,882百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,105百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、13百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>構築物等</td> <td>静岡県掛川市</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物等</td> <td>静岡県静岡市他</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>機械装置等</td> <td>静岡県駿東郡清水町他</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p>	給料	4,882百万円	減価償却費	7,105百万円	賞与引当金繰入額	402百万円	退職給付費用	630百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	土地	442百万円	土地	2百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	構築物等	静岡県掛川市	122	業務設備	建物等	静岡県静岡市他	76	供給設備	機械装置等	静岡県駿東郡清水町他	5
給料	4,845百万円																																																																						
減価償却費	9,617百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	385百万円																																																																						
退職給付費用	579百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																						
土地	52百万円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																				
その他の設備	機械装置	静岡県富士市	157																																																																				
無形固定資産	借地権	静岡県静岡市	29																																																																				
その他の設備	建物	静岡県静岡市	14																																																																				
業務設備	建物	静岡県静岡市	9																																																																				
供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6																																																																				
業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5																																																																				
給料	4,882百万円																																																																						
減価償却費	7,105百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	402百万円																																																																						
退職給付費用	630百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	49百万円																																																																						
土地	442百万円																																																																						
土地	2百万円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																				
製造設備	構築物等	静岡県掛川市	122																																																																				
業務設備	建物等	静岡県静岡市他	76																																																																				
供給設備	機械装置等	静岡県駿東郡清水町他	5																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式(注)	48	1,729	1,727	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の変動事由は、次の通りであります。

増加数の内訳

新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,727千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の内訳

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,727千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	304	4.0	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額12百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式(注)	50	0	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	380	普通配当 4.0 創立100周年 記念配当 1.0 計 5.0	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 5,075百万円	現金及び預金勘定 756百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△28</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△22</u>
現金及び現金同等物 <u>5,046</u>	現金及び現金同等物 <u>734</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">1,187</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の設備	1,187	674	513	1年内	217百万円	1年超	345	合計	563	受取リース料	262百万円	減価償却費	173百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	13百万円	1年超	37	合計	51	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の設備	726	432	294	1年内	136百万円	1年超	202	合計	339	受取リース料	170百万円	減価償却費	113百万円	受取利息相当額	34百万円	1年内	23百万円	1年超	63	合計	87
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
その他の設備	1,187	674	513																																																		
1年内	217百万円																																																				
1年超	345																																																				
合計	563																																																				
受取リース料	262百万円																																																				
減価償却費	173百万円																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																				
1年内	13百万円																																																				
1年超	37																																																				
合計	51																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
その他の設備	726	432	294																																																		
1年内	136百万円																																																				
1年超	202																																																				
合計	339																																																				
受取リース料	170百万円																																																				
減価償却費	113百万円																																																				
受取利息相当額	34百万円																																																				
1年内	23百万円																																																				
1年超	63																																																				
合計	87																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として15年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりです。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限や取引内容を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っております。連結子会社においては、取締役会の決議を受けるとともに、当社の事前承認を受けることを義務付けております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	5,735	5,735	—
(2) 長期貸付金	3,811	3,924	112
(3) 現金及び預金	756	756	—
(4) 受取手形及び売掛金	8,989	8,989	—
資産計	19,292	19,405	112
(1) 長期借入金（※1）	36,131	36,689	557
(2) 買掛金	5,083	5,083	—
(3) 短期借入金	1,586	1,586	—
負債計	42,801	43,359	557
デリバティブ取引（※2）	(18)	(18)	—

（※1） 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 現金及び預金、並びに (4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 買掛金、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	832
非上場株式等	672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	200	1,234	1,681	694
現金及び預金	756	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,989	—	—	—
合計	9,947	1,234	1,681	694

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,655	5,816	3,160
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,655	5,816	3,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	371	314	△56
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	371	314	△56
合計	3,026	6,130	3,103

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
23	16	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	1
合計	1
その他有価証券	
(1)非上場株式	694
(2)その他	—
合計	694

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	1	—	—	—
合計	1	—	—	—

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	5,067	2,247	2,820
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	5,067	2,247	2,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	667	788	△120
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	667	788	△120
合計	5,735	3,035	2,699

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額672百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	68	47	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>当社においては、外貨建金銭債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。また、一部の子会社においては、商品スワップ取引を実施しております。</p> <p>なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替リスク、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を減殺する効果があります。</p> <p>また、相手先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。実施・管理体制としては、組織内で取引の実行部門と管理部門を分離してチェック機能を働かせております。</p> <p>子会社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。また、関係会社管理規程に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,320	—	△18	取引先金融機関から 提示された価格等に 基づき算定

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引	借入金利息	256	27	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は、総合型設立型の企業年金基金制度（注）及び、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社は、平成21年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しており、連結子会社2社についても適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度または中小企業退職金共済制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

（注）確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（都市ガス企業年金基金制度）に関する事項は以下のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（平成21年12月31日現在）	16,128 百万円
年金財政計算上の給付債務の額（平成21年3月31日現在）	17,941
差引額	△1,812

② 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

（平成21年12月31日現在） 13.68 %

③ 補足説明

上記①の年金財政計算上の給付債務の額については、平成21年12月31日現在の額が入手できないため、平成21年3月31日現在の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

① 退職給付債務	△5,662 百万円
② 年金資産	2,112
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,549
④ 未認識数理計算上の差異	504
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,045

（注）1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職金制度改定による影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	874 百万円
年金資産の減少	△158
制度移行に伴う損益（純額）	△243
過去勤務債務	121
退職給付引当金の減少	593

また、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への資産移換額は874百万円であり、連結子会社分は全額移換済ですが、当社移換分は8年間で移換予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額623百万円は、長期未払費用（固定負債の「その他固定負債」）、未払費用（流動負債の「その他流動負債」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

① 勤務費用	362 百万円
② 利息費用	103
③ 過去勤務債務の費用処理額	△121
④ 数理計算上の差異の費用処理額	88
⑤ 固定資産等への振替高	△22
⑥ 小計(①+②+③+④+⑤)	410
⑦ 企業年金基金への掛金拠出額	166
⑧ 制度移行に伴う損益(純額)	243
⑨ 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	55
⑩ 退職給付費用(⑥+⑦+⑧+⑨)	875

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 制度移行に伴う損益(純額)は、当社及び連結子会社2社において計上した退職給付制度改定益18百万円及び退職給付制度改定損261百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金制度(注)及び、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(注) 確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は以下のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(平成22年12月31日現在)	16,108 百万円
年金財政計算上の給付債務の額(平成22年3月31日現在)	18,488
差引額	△2,379

② 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

(平成22年12月31日現在) 13.38 %

③ 補足説明

上記①の年金財政計算上の給付債務の額については、平成22年12月31日現在の額が入手できないため、平成22年3月31日現在の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

① 退職給付債務	△5,588 百万円
② 年金資産	2,168
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,420
④ 未認識数理計算上の差異	478
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,941

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

① 勤務費用	322 百万円
② 利息費用	103
③ 期待運用収益	△31
④ 数理計算上の差異の費用処理額	83
⑤ 固定資産等への振替高	△17
⑥ 小計(①+②+③+④+⑤)	460
⑦ 企業年金基金への掛金拠出額	139
⑧ 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	75
⑨ 退職給付費用(⑥+⑦+⑧)	675

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,077 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,409</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△125</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,256</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,077 百万円	未実現損益	412	少額資産	102	有価証券評価損	95	賞与引当金	163	減価償却超過額	1,016	確定拠出年金制度移行金	219	未払事業税	218	その他	1,454	繰延税金資産小計	4,760	評価性引当額	△351	繰延税金資産合計	4,409	その他有価証券評価差額金	△1,027	その他	△125	繰延税金負債合計	△1,152		3,256	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,044 百万円	未実現損益	341	少額資産	84	有価証券評価損	82	賞与引当金	163	減価償却超過額	900	確定拠出年金制度移行金	187	未払事業税	293	繰越欠損金	206	その他	500	繰延税金資産小計	3,805	評価性引当額	△315	繰延税金資産合計	3,490	その他有価証券評価差額金	△892	その他	△242	繰延税金負債合計	△1,134		2,355
退職給付引当金	1,077 百万円																																																																		
未実現損益	412																																																																		
少額資産	102																																																																		
有価証券評価損	95																																																																		
賞与引当金	163																																																																		
減価償却超過額	1,016																																																																		
確定拠出年金制度移行金	219																																																																		
未払事業税	218																																																																		
その他	1,454																																																																		
繰延税金資産小計	4,760																																																																		
評価性引当額	△351																																																																		
繰延税金資産合計	4,409																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,027																																																																		
その他	△125																																																																		
繰延税金負債合計	△1,152																																																																		
	3,256																																																																		
退職給付引当金	1,044 百万円																																																																		
未実現損益	341																																																																		
少額資産	84																																																																		
有価証券評価損	82																																																																		
賞与引当金	163																																																																		
減価償却超過額	900																																																																		
確定拠出年金制度移行金	187																																																																		
未払事業税	293																																																																		
繰越欠損金	206																																																																		
その他	500																																																																		
繰延税金資産小計	3,805																																																																		
評価性引当額	△315																																																																		
繰延税金資産合計	3,490																																																																		
その他有価証券評価差額金	△892																																																																		
その他	△242																																																																		
繰延税金負債合計	△1,134																																																																		
	2,355																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2 %	評価性引当額の増減による影響	△2.2	適用税率の差額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	法人税額の特別控除額	△0.8	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	35.2 %																																																																		
評価性引当額の増減による影響	△2.2																																																																		
適用税率の差額	0.9																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																		
法人税額の特別控除額	△0.8																																																																		
その他	△1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	L P G・その 他エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,782	10,049	7,478	99,311	—	99,311
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	552	295	6,330	7,177	(7,177)	—
計	82,334	10,345	13,808	106,488	(7,177)	99,311
営業費用	67,508	9,468	13,950	90,926	(3,776)	87,150
営業利益又は 営業損失(△)	14,826	877	△141	15,562	(3,401)	12,160
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	88,566	5,372	6,213	100,153	13,938	114,092
減価償却費	12,703	600	892	14,195	(57)	14,137
減損損失	15	157	43	216	5	222
資本的支出	13,777	400	438	14,617	50	14,668

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、住宅設備機器、不動産賃貸、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,379百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,147百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ガス (百万円)	L P G・その 他エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,129	10,810	7,380	118,319	—	118,319
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	701	298	4,645	5,646	(5,646)	—
計	100,830	11,109	12,026	123,966	(5,646)	118,319
営業費用	91,212	10,422	12,104	113,739	(2,603)	111,135
営業利益又は 営業損失(△)	9,618	686	△78	10,226	(3,042)	7,184
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	88,596	5,186	5,611	99,394	8,967	108,362
減価償却費	11,563	537	837	12,939	(44)	12,894
減損損失	128	—	—	128	76	205
資本的支出	6,947	349	542	7,839	250	8,090

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、リフォーム事業、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,454百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	南富士パイプライン(株)	静岡県富士市	499	ガス導管事業	(所有)直接33.33	ガスの託送及び役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	1,880
							利息の受取	39	その他流動資産	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	南富士パイプライン(株)	静岡県富士市	499	ガス導管事業	(所有)直接33.33	ガスの託送及び役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	1,720
							利息の受取	36	その他流動資産	0
関連会社	静浜パイプライン(株)	静岡県静岡市駿河区	499	ガス導管事業	(所有)直接50.00	天然ガス輸送パイプラインの建設委託及び役員の兼任	資金の貸付	1,560	長期貸付金	1,800
							利息の受取	27	その他流動資産	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	590円64銭	1株当たり純資産額	634円36銭
1株当たり当期純利益	86円02銭	1株当たり当期純利益	56円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
当期純利益	(百万円)	6,454		4,303
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—		—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	6,454		4,303
普通株式の期中平均株式数	(株)	75,033,233		76,142,349

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41	1,586	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,050	6,882	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,392	29,248	1.7	平成24年1月～ 平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,484	37,718	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,224	6,308	4,228	2,979	10,507

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	29,867	29,697	28,963	29,791
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	2,585	1,443	986	2,542
四半期 純利益金額 (百万円)	1,432	757	518	1,594
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.81	9.94	6.81	20.93

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	295	11,644
供給設備	※2 34,518	※2 31,531
業務設備	※2 3,593	※2 3,470
附帯事業設備	※2 2,793	※2 2,156
建設仮勘定	13,050	3,347
有形固定資産合計	※1, ※3 54,251	※1, ※3 52,150
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	846	824
無形固定資産合計	1,352	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	6,603	6,170
関係会社投資	3,952	3,954
社内長期貸付金	352	291
関係会社長期貸付金	3,566	4,535
出資金	14	14
長期前払費用	12	11
繰延税金資産	957	1,003
その他投資	168	147
貸倒引当金	△24	△13
投資その他の資産合計	15,603	16,114
固定資産合計	71,206	69,595
流動資産		
現金及び預金	4,387	66
受取手形	45	7
売掛金	5,017	7,012
関係会社売掛金	88	112
未収入金	134	879
製品	92	64
原料	22	12
貯蔵品	212	252
前払費用	83	80
関係会社未収入金	532	457
関係会社短期貸付金	218	257
繰延税金資産	1,377	438
附帯事業未収入金	6,144	8,866
附帯事業その他流動資産	834	976
その他流動資産	139	99
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	19,298	19,545
資産合計	90,505	89,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※3 30,297	※3 28,057
退職給付引当金	2,565	2,464
ガスホルダー修繕引当金	206	196
その他固定負債	701	593
固定負債合計	33,770	31,311
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 3,590	※3 5,940
買掛金	4,727	291
短期借入金	—	1,560
未払金	799	412
未払費用	1,294	1,454
未払法人税等	623	119
前受金	216	201
預り金	137	132
関係会社買掛金	4,475	5,526
関係会社短期借入金	7,390	7,874
関係会社未払金	925	452
賞与引当金	284	300
附帯事業未払金	3,499	3,601
附帯事業その他流動負債	689	647
その他流動負債	0	19
流動負債合計	28,653	28,535
負債合計	62,423	59,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
資本剰余金合計	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	220	350
別途積立金	11,888	13,788
繰越利益剰余金	2,802	2,284
利益剰余金合計	15,712	17,224
自己株式	△26	△26
株主資本合計	26,064	27,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,013	1,729
繰延ヘッジ損益	4	△12
評価・換算差額等合計	2,017	1,716
純資産合計	28,082	29,293
負債純資産合計	90,505	89,140

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	76,281	93,397
製品売上合計	76,281	93,397
売上原価		
期首たな卸高	61	92
当期製品製造原価	5,793	2,419
当期製品仕入高	※1 46,097	※1 68,711
当期製品自家使用高	378	434
期末たな卸高	92	64
売上原価合計	51,481	70,724
売上総利益	24,799	22,673
供給販売費	17,100	15,644
一般管理費	※2 3,908	※2 3,610
供給販売費及び一般管理費合計	21,009	19,255
事業利益	3,790	3,418
営業雑収益		
受注工事収益	1,029	1,002
器具販売収益	2,798	2,851
その他営業雑収益	3	8
営業雑収益合計	3,831	3,862
営業雑費用		
受注工事費用	954	928
器具販売費用	3,625	3,631
営業雑費用合計	4,580	4,560
附帯事業収益	5,511	8,694
附帯事業費用	4,975	8,576
営業利益	3,577	2,839
営業外収益		
受取利息	※3 79	※3 91
受取配当金	135	142
関係会社受取配当金	140	177
受取賃貸料	※3 137	※3 133
雑収入	※3 218	※3 183
営業外収益合計	711	728
営業外費用		
支払利息	657	646
雑支出	9	14
営業外費用合計	667	661
経常利益	3,622	2,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 52	※4 433
投資有価証券売却益	—	45
移転補償金	—	73
特別利益合計	52	552
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 2
減損損失	※6 179	※6 205
投資有価証券評価損	—	10
退職給付制度改定損	168	—
特別損失合計	347	219
税引前当期純利益	3,327	3,240
法人税等	※7 393	—
法人税等調整額	427	1,042
法人税等合計	820	1,042
当期純利益	2,506	2,197

【営業費明細表】

区分	第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費	5,064	—	—	5,064	923	—	—	923
原料費	5,043	—	—	5,043	911	—	—	911
加熱燃料費	20	—	—	20	12	—	—	12
諸給与	38	3,651	1,919	5,609	15	3,923	2,080	6,019
役員給与	—	—	215	215	—	—	204	204
給料	21	1,975	794	2,790	8	2,084	873	2,966
雑給	—	183	109	292	—	206	115	321
賞与手当	8	642	325	975	3	671	354	1,028
賞与引当金繰入額	1	205	77	284	0	219	81	300
法定福利費	3	386	186	576	1	443	226	672
厚生福利費	0	18	53	71	—	20	52	73
退職手当	3	239	159	402	1	278	171	451
諸経費	430	5,021	1,862	7,314	256	5,757	1,409	7,423
修繕費	13	216	56	287	11	256	134	402
電力料	13	35	16	66	5	40	14	60
水道料	5	2	2	10	—	7	2	10
使用ガス費	1	47	8	57	—	45	8	53
消耗品費	9	696	52	758	2	879	42	924
運賃	—	0	1	2	—	0	2	3
旅費交通費	0	9	61	70	0	10	64	75
通信費	0	125	20	147	0	129	19	149
保険料	—	0	31	32	38	0	31	69
賃借料	294	458	228	981	96	754	127	978
委託作業費	32	1,811	324	2,169	24	1,941	189	2,155
租税課金	14	751	412	1,178	3	777	338	1,119
試験研究費	—	—	15	15	—	—	13	13
教育費	0	5	13	19	—	3	19	23
需要開発費	—	471	—	471	—	518	—	518
たな卸減耗費	—	3	—	3	—	—	—	—
固定資産除却費	6	181	360	548	50	180	51	281
貸倒償却	—	0	—	0	—	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	8	—	8	—	26	—	26
雑費	37	192	255	486	23	182	349	555
減価償却費	260	8,428	125	8,814	1,223	5,962	121	7,307
計	5,793	17,100	3,908	26,802	2,419	15,644	3,610	21,674

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第162期395百万円、第163期445百万円であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
資本剰余金合計		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	801	801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220	220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	130
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	130
当期末残高	220	350
別途積立金		
前期末残高	16,288	11,888
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,900
別途積立金の取崩	△4,400	—
当期変動額合計	△4,400	1,900
当期末残高	11,888	13,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,572	2,802
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△130
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
別途積立金の積立	—	△1,900
別途積立金の取崩	4,400	—
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
当期変動額合計	6,374	△518
当期末残高	2,802	2,284
利益剰余金合計		
前期末残高	13,738	15,712
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
当期変動額合計	1,973	1,512
当期末残高	15,712	17,224
自己株式		
前期末残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△26	△26
株主資本合計		
前期末残高	24,091	26,064
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,972	1,511
当期末残高	26,064	27,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,573	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560	△284
当期変動額合計	△560	△284
当期末残高	2,013	1,729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	4	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,576	2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	△300
当期変動額合計	△559	△300
当期末残高	2,017	1,716
純資産合計		
前期末残高	26,668	28,082
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	△300
当期変動額合計	1,413	1,211
当期末残高	28,082	29,293

【重要な会計方針】

<p>第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理してしております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び袖師基地の構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理してしております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用してしております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p>

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>(ハ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原料購入代金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債務	商品スワップ	原料購入代金	金利スワップ	借入金利息	<p>(ハ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	外貨建金銭債務														
商品スワップ	原料購入代金														
金利スワップ	借入金利息														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	外貨建金銭債務														
金利スワップ	借入金利息														

【会計方針の変更】

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」(当事業年度末801百万円)は前事業年度末において区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度末から「その他無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末26百万円)は前事業年度末において区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度末から「その他無形固定資産」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>自社利用目的のソフトウェアのうち、料金・受付システムについて、資産計上の要件に該当しなくなったことから、第3四半期会計期間において費用処理(2,083百万円)しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第162期 (平成21年12月31日)	第163期 (平成22年12月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、106,547百万円であります。</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 14,975百万円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金3,451百万円、1年以内に期限到来の固定負債1,065百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">31,142</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,086</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(5,150百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>静浜パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	製造設備	121百万円	供給設備	31,142	業務設備	2,030	附帯事業設備	1,792	計	35,086	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,864百万円	静浜パイプライン(株)	630	信州ガス(株)	97	袋井ガス(株)	20	計	2,611	中遠ガス(株)	27百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、113,795百万円であります。</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 15,359百万円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金2,590百万円、1年以内に期限到来の固定負債860百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">28,396</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,823</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(7,204百万円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">静浜パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	製造設備	36百万円	供給設備	28,396	業務設備	1,994	附帯事業設備	1,397	計	31,823	静浜パイプライン(株)	1,960百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	348	信州ガス(株)	67	袋井ガス(株)	12	計	2,388	中遠ガス(株)	17百万円
製造設備	121百万円																																												
供給設備	31,142																																												
業務設備	2,030																																												
附帯事業設備	1,792																																												
計	35,086																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,864百万円																																												
静浜パイプライン(株)	630																																												
信州ガス(株)	97																																												
袋井ガス(株)	20																																												
計	2,611																																												
中遠ガス(株)	27百万円																																												
製造設備	36百万円																																												
供給設備	28,396																																												
業務設備	1,994																																												
附帯事業設備	1,397																																												
計	31,823																																												
静浜パイプライン(株)	1,960百万円																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)	348																																												
信州ガス(株)	67																																												
袋井ガス(株)	12																																												
計	2,388																																												
中遠ガス(株)	17百万円																																												

(損益計算書関係)

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																										
<p>※1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、43,740百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・受取賃貸料・雑収入に含まれるものは、157百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当該事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県駿東郡清水町</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により、収益性が悪化している資産グループ、及び使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p> <p>※7 法人税等には住民税が含まれております。</p>	土地	52百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	157	業務設備	建物	静岡県静岡市	9	供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6	業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5	<p>※1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、68,711百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、13百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・受取賃貸料・雑収入に含まれるものは、146百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当該事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>構築物等</td> <td>静岡県掛川市</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物等</td> <td>静岡県静岡市他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>機械装置等</td> <td>静岡県駿東郡清水町他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p> <p>※7 _____</p>	土地	433百万円	土地	2百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	構築物等	静岡県掛川市	122	業務設備	建物等	静岡県静岡市他	76	供給設備	機械装置等	静岡県駿東郡清水町他	5
土地	52百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	157																																								
業務設備	建物	静岡県静岡市	9																																								
供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6																																								
業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5																																								
土地	433百万円																																										
土地	2百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
製造設備	構築物等	静岡県掛川市	122																																								
業務設備	建物等	静岡県静岡市他	76																																								
供給設備	機械装置等	静岡県駿東郡清水町他	5																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	48	1	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	50	0	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
供給設備	41	28	12	供給設備	22	17	4
業務設備	429	229	199	業務設備	377	260	116
計	470	258	212	計	399	278	120
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91百万円 1年超 120 合計 212 (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 112百万円 減価償却費相当額 112百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74百万円 1年超 46 合計 120 (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 83百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料 1年内 18百万円 1年超 27 合計 45				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料 1年内 25百万円 1年超 20 合計 45			
3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	子会社株式	3,121	関連会社株式	832
区分	貸借対照表計上額 (百万円)						
子会社株式	3,121						
関連会社株式	832						
	上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。						

(税効果会計関係)

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">903 百万円</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△983</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> </table>	退職給付引当金	903 百万円	少額資産	72	有価証券評価損	90	賞与引当金	100	減価償却超過額	896	確定拠出年金制度移行金	219	未払事業税	90	その他	1,271	繰延税金資産小計	3,643	評価性引当額	△200	繰延税金資産合計	3,443	その他有価証券評価差額金	△983	その他	△124	繰延税金負債合計	△1,107	繰延税金資産の純額	2,335	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">867 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,508</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> </table>	退職給付引当金	867 百万円	賞与引当金	105	減価償却超過額	804	確定拠出年金制度移行金	187	繰越欠損金	160	その他	548	繰延税金資産小計	2,674	評価性引当額	△165	繰延税金資産合計	2,508	その他有価証券評価差額金	△842	その他	△224	繰延税金負債合計	△1,066	繰延税金資産の純額	1,442
退職給付引当金	903 百万円																																																								
少額資産	72																																																								
有価証券評価損	90																																																								
賞与引当金	100																																																								
減価償却超過額	896																																																								
確定拠出年金制度移行金	219																																																								
未払事業税	90																																																								
その他	1,271																																																								
繰延税金資産小計	3,643																																																								
評価性引当額	△200																																																								
繰延税金資産合計	3,443																																																								
その他有価証券評価差額金	△983																																																								
その他	△124																																																								
繰延税金負債合計	△1,107																																																								
繰延税金資産の純額	2,335																																																								
退職給付引当金	867 百万円																																																								
賞与引当金	105																																																								
減価償却超過額	804																																																								
確定拠出年金制度移行金	187																																																								
繰越欠損金	160																																																								
その他	548																																																								
繰延税金資産小計	2,674																																																								
評価性引当額	△165																																																								
繰延税金資産合計	2,508																																																								
その他有価証券評価差額金	△842																																																								
その他	△224																																																								
繰延税金負債合計	△1,066																																																								
繰延税金資産の純額	1,442																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2 %	評価性引当額の増減による影響	△5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	法人税額の特別控除額	△2.7	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2 %	評価性引当額の増減による影響	△1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																														
法定実効税率 (調整)	35.2 %																																																								
評価性引当額の増減による影響	△5.5																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																								
法人税額の特別控除額	△2.7																																																								
その他	△0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7																																																								
法定実効税率 (調整)	35.2 %																																																								
評価性引当額の増減による影響	△1.1																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																								

(1株当たり情報)

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	368円80銭	1株当たり純資産額	384円71銭
1株当たり当期純利益	32円92銭	1株当たり当期純利益	28円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		第162期	第163期
		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	(百万円)	2,506	2,197
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,506	2,197
普通株式の期中平均株式数	(株)	76,143,347	76,142,349

(重要な後発事象)

第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第163期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	818 (7)	12,693 (—)	123 (—)	13,388 (7) (※ 758)	1,744	1,222	11,644 (7)
	供給設備 (内土地)	135,014 (2,390) (※ 290)	3,017 (10)	751 (—)	137,280 (2,401) (※ 131)	105,748	5,787	31,531 (2,401)
	業務設備 (内土地)	6,540 (783) (※ 34)	207 (—)	193 (6)	6,555 (776) (※ 325)	3,084	235	3,470 (776)
	附帯事業設備 (内土地)	5,374 (17) (※ 275)	— (—)	0 (—)	5,374 (17)	3,218	636	2,156 (17)
	建設仮勘定 (内土地)	13,050 (4)	6,212 (—)	15,916 (4)	3,347 (—)			3,347 (—)
	計 (内土地)	160,799 (3,204)	22,131 (10)	16,984 (11)	165,945 (3,203)	113,795	7,882	52,150 (3,203)
無形 固定 資産	借地権	505	—	—	505			505
	その他 無形固定資産	1,360	239	27	1,573 (※ 3)	748	260	824
	計	1,866	239	27	2,079	748	260	1,330
長期前払費用		18	0	0	18	7	1	11
繰延 資産	該当事項なし							
	計							

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備395百万円であります。

2 供給設備期首残高欄の(※)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価290百万円(減損損失額6百万円)です。

3 業務設備期首残高欄の(※)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価34百万円(減損損失額15百万円)です。

4 附帯事業設備期首残高欄の(※)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価275百万円(減損損失額157百万円)です。

5 製造設備期末残高欄の(※)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価758百万円であり、減損損失額122百万円は当期減少額に含まれております。

6 供給設備期末残高欄の(※)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価131百万円であり、減損損失額5百万円は当期減少額に含まれております。

7 業務設備期末残高欄の(※)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価325百万円であり、減損損失額76百万円は当期減少額に含まれております。

8 その他無形固定資産期末残高欄の(※)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価3百万円であり、減損損失額0百万円は当期減少額に含まれております。

9 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	計上時期	金額 (百万円)
製造設備	袖師基地第3期増設	1月	12,693			
供給設備	導管(新設)	1～12月	2,931			
建設仮勘定	導管	1～12月	5,357			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行	2,449,949	1,835
東京瓦斯(株)	2,000,000	720
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	554
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500,000	500
スルガ銀行(株)	524,756	396
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,188,120	334
中部電力(株)	150,000	299
三菱商事(株)	104,423	229
東京電力(株)	100,000	198
東京海上ホールディングス(株)	77,260	187
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	56,753	160
国際石油開発帝石(株)	144	68
その他68銘柄	1,506,980	685
計	10,921,935	6,170

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産(注)1	24	13	9	15	13
流動資産(注)1	32	38	18	13	38
計	57	52	28	28	52
ガスホルダー修繕引当金 (注)2	206	—	—	9	196
賞与引当金	284	300	284	—	300
退職給付引当金	2,565	445		546	2,464

(注) 1 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

2 当期減少額(その他)は、ホルダーの廃止決定(6基中1基)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 固定資産

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
静浜パイプライン(株)	1,800
南富士パイプライン(株)	1,720
エスジークレジットサービス(株)	1,015
計	4,535

b 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	6
普通預金	36
振替貯金	6
定期預金	10
小計	60
計	66

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株飯田産業	3
株タイカ	1
理研軽金属工業(株)	0
その他	1
計	7

(b) 期日別内訳

期日	平成23年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	1	2	1	1	0	7

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際石油開発帝石㈱	1,097
東海ガス㈱	806
東レ㈱	272
日本軽金属㈱	239
富士フイルム㈱	156
その他	4,441
計	7,012

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	4,620	96,865	94,924	6,562	94	21.1
工事代	119	1,052	1,081	90	92	36.5
器具代	277	2,994	2,912	359	89	38.9
計	5,017	100,912	98,917	7,012	93	21.8

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
袋井ガス㈱	73
中遠ガス㈱	38
計	112

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	88	1,205	1,181	112	91	30.3

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

品名	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	926	64

ヘ 原料

品名	数量(t)	金額(百万円)
L N G	182	8
L P G	45	3
計	—	12

ト 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
材料(注)1	39
器具(注)2	132
ガスメーター	80
計	252

- (注) 1 製造及び供給関係材料
2 販売用器具

チ 附帯事業未収入金

相手先	金額(百万円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	8,701
三菱商事(株)	164
計	8,866

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱日本政策投資銀行	9,224
㈱みずほコーポレート銀行	8,807
第一生命保険㈱	3,976
㈱静岡銀行	2,494
㈱三菱東京UFJ銀行	1,883
その他	1,671
計	28,057

d 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	1,995
㈱三菱東京UFJ銀行	1,141
㈱日本政策投資銀行	1,136
㈱静岡銀行	505
第一生命保険㈱	500
その他	660
計	5,940

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
リンナイ㈱	75
㈱金門製作所	41
㈱ノーリツ	36
パナソニック㈱	34
愛知時計電機㈱	33
その他	70
計	291

ハ 関係会社買掛金

相手先	金額(百万円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	5,519
静岡ガスサービス(株)	6
計	5,526

ニ 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,730
エスジー保険サービス(株)	1,429
静岡ガスエネルギー(株)	1,418
静岡ガス・エンジニアリング(株)	986
静岡ガスリビング(株)	562
その他	747
計	7,874

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shizuokagas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利を以下の権利に限定する旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第162期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第162期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第163期 第1四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出
	第163期 第2四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	第163期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月10日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月25日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静岡瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静岡瓦斯株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静岡瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静岡瓦斯株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	真	生	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績がすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月25日

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸野谷 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長戸野谷宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点（当社）を「重要な事業拠点」としました。更に、重要性が高い1事業拠点（清水エル・エヌ・ジー株式会社）を「重要な事業拠点」に加えました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成22年12月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【会社名】	静岡瓦斯株式会社
【英訳名】	SHIZUOKAGAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 戸野谷 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長戸野谷宏は、当社の第163期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。